

会員の皆様、新年おめでとうございます。昭和47年の新春を迎えるにあたって、所感の一端を述べてご挨拶といたします。

わが国の経済は、ここ十数年間、世界にもまれにみる高度成長を続け、国民総生産は自由世界において第2位を占めるまでに至りました。しかしながら、昨年は景気停滞にドルショックの影響が加わり、わが国は大波にゆさぶられたのであります。景気の動向は、さらに深刻の度を加えており、この解決のための重要な手段として、公共事業の大幅な拡大が強く要請されております。いまや、社会資本投資が経済政策上の柱として、ますますその重要性を加えており、われわれ土木技術者の活躍が期待されているのであります。

欧米の先進諸国に比較して著しく立ち遅れている社会資本ストックの水準を早急に引き上げる絶好の機会でもあり、民間設備投資に対しても相対的にアンバランスになっている社会資本投資を、大幅に増大させる機会でもあります。そして、全国土にわたる均衡ある発展をはかるために、道路・鉄道・港湾・住宅建設・土地造成・水資源開発・下水道・都市公園等、各地域における社会開発上の基盤をなす公共施設の整備拡充が必要なのであります。

また、公共施設の整備は、わが国のきわめて急激な高度成長の結果として生まれた過密過疎の問題、とりわけ大気汚染・水質汚濁・自動車排気ガスなどの公害、交通事故の増大等、国民の経済社会活動全般にわたる各種のひずみを解消するうえに、その根幹ともなるものであります。自然を克服して人類社会の発展のために偉大な役割を果たしてきた土木技術は、元来が豊かな住みよい国土を建設するためのものであり、人間の幸福、社会福祉に役立つ土木技術でなければなりません。

いわゆる環境破壊をなくし、真に豊かな環境をつくり出すため、具体的にはどうしたらよいのか。これらはもちろん、土木技術だけで解決できる問題ではありませんが、土木技術がもっとも重要で、かつ緊急に解決しなければならない問題であり、今年の大きな課題であるといえます。

また、各地で毎年のように続発する水害、予想される大地震等に対する万全の備えも必要であります。一日も早く、台風や地震にびくともしない国土を建設しなければなりません。

* 正会員 三菱地所(株)顧問

今年も、土木技術にとって、はなばなしい成果である各種の大きな土木工事が続々と完成してまいります。新東京国際空港、山陽新幹線、各地の国土開発幹線自動車道等、これらはいずれも世界的水準をゆくものであり、そのほかにも土木関係の技術で、近年に飛躍的な進歩をとげたものは数多いのであります。

さらに、本州四国連絡架橋・青函トンネル等の完成も待たれますとともに、水資源開発・ニュータウン建設・都市再開発・新都市交通システムの具体化・公害対策・海洋開発・宇宙開発等の新しい技術開発がなされ、これらの事業の促進が期待されるのであります。

土木学会では土木技術に関連するこのような情勢の発展に対応して、一昨年来、企画委員会の提案を受けて幾つかの委員会等を新たに設けて積極的な活動につとめているのでありますが、昨年も安全問題研究委員会・総合開発懇談会・水資源問題懇談会などを設け、今年はこれらの新しい分野の諸活動のいっそうの拡充と定着とをはかってゆくべき年であると考えているのであります。

今年も、また沖縄が返還される年でもあります。社会資本の著しく立ち遅れている沖縄では、大幅な公共事業費を投入して、早急に公共施設を整備する必要があります。

さらに、われわれ土木技術者は目を海外に向けて、開発途上国に対する技術援助を経済開発の一環として強力に推進する必要があります。

この観点から、わたくしは土木学会の海外活動委員会の従来のご努力に敬意を表するとともに、今後のいっそうの発展を期待しているものであります。

国際情勢の動きはまことに目まぐるしいものがあり、中華人民共和国の国連参加、米中接近等、アジアの情勢は一変し、ベトナム戦争も終結へ向うものと思われまします。このときあたり、アジアにおける日本の立場を考えてみますと、われわれ土木技術者が率先して開発途上国に対しても、積極的な援助の手を差し伸べなければなりません。

また、今年も国連の「人間環境会議」が開催される年でもあり、人間環境問題は汚染問題など国際的な協調が必要であります。

以上、年頭にあたり、一言ご挨拶申し上げますとともに、会員各位に対し、今後ともなおいっそう土木学会へのご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。